# 資料2-2

# 参考

令和元年8月1日(木) 令和元年度(2019年度)第1回千葉市下水道事業経営委員会



資料2-2 参考

# 下水道事業を取り巻く環境(新下水道ビジョン加速戦略)



#### 新下水道ビジョン加速戦略(H29.8)の概要

- 新下水道ビジョン策定(H26.7)から約3年が経 過、人口減少等に伴う厳しい経営環境、執行体 制の脆弱化、施設の老朽化は引き続き進行 一方、官民連携や水ビジネスの国際展開など、 国内外で新たな動き
- 新下水道ビジョンの実現加速のため、社会情勢等を踏まえ、 選択と集中により国が5年程度で実施すべき8つの重点項目
  - 及び基本的な施策をとりまとめ ・本加速戦略については概ね3年後を目途に見直しを行い、さら なるスパイラルアップを推進

#### 8つの重点項目と施策例

8つの重点項目の各施策の連携と『実践』、『発信』を通じ、産業を活性化、 さらなる施策の拡大、国民生活の安定、向上につなげるスパイラルアップを形成

重点項目Ⅳ

- ◎:直ちに着手する新規施策
- 〇:逐次着手する新規施策
- ◇:強化・推進すべき継続施策

水インフラ輸出の促進

◎日本下水道事業団の国際業務

◎現地ニーズを踏まえた本邦技術

の海外実証の実施、現地基準等

ケージ化によるマーケットの拡大

◎都市開発、浄化槽等とのパッ

#### 新たに推進すべき項目

#### 重点項目I 官民連携の推進

◇トップセールスの継続的な実施 ◎ 企業が安心して参入することが できるよう、リスク分担や地方公 共団体の関与のあり方の整理

# ◎ 上下水道一体型など他のインフ ラと連携した官民連携を促進す

#### る仕組みの整理 重点項目Ⅱ 下水道の活用による

付加価値向上

〇ディスポーザーの活用及び下水 道へのオムツの受入れ可能性の 検討(実証実験等)

◎広域的・効率的な汚泥利用(地 域のバイオマスステーション化) への重点的支援

OBISTRO下水道 の優良取組み等 の発信、メディエーター(仲介役) を介した関係者の連携促進

#### 取組みを加速すべき項目 重点項目皿 重点項目V

### 汚水処理システムの最適化

◎広域化目標の設定、国による重点支援 ◎複数施設の集中管理のためのICT活用促進 ◎四次元流総の策定及び広域化等を促進す る新たな流総計画制度の整理

#### ◇複数の市町村による点検調査・工事・維持 管理業務の一括発注の推進支援

マネジメントサイクルの確立

点としたマネジメントサイクルの標準化)

の原則に基づく適切な使用料設定の促進

〇下水道の公共的役割、国の責務等を踏ま

えた財政面での支援のあり方について整理

#### 重点項目VI 防災・減災の推進

◎SNSや防犯カメラ等による浸水 ◎データベース化した維持管理情報の活用 による修繕・改築の効率化(維持管理を起 情報等の収集と情報を活用した 水位周知の仕組みの導入支援 ○蓄積された維持管理情報の分析、ガイドラ Oコンパクトシティの推進等、まち

の拡充検討

への組入れ

- インや具体的な基準の策定、改定 づくりと連携した効率的な浸水 ◇PPP/PFI、広域化・共同化、省エネ技術採用 対策の実施支援 等を通じたコスト縮減の徹底、受益者負担
  - ◇施設の耐震化・耐津波化の推 進支援
  - ◇下水道BCP(業務継続計画)の 見直しの促進

#### 官民連携、ストックマネジメ ント、水インフラ輸出等、各 施策のさらなる拡大

より生産性の高い産業へと転換

#### 重点項目班

ニーズに適合した下水道 産業の育成

〇民間企業の事業参画判断に 資する情報の提供

〇民間企業が適切な利益を得 ることができるPPP/PFIスキー ムの検討及び提案

OB-DASH等の活用による、ICT やロボット技術等労働生産性 向上に資する技術開発の促進 新下水道ビジョンの実現加速 国民生活の安定、向上へ



関連施策の総力による 下水道のスパイラルアップ

下水道産業を活性化

関連市場の 維持·拡大

国民理解による各施策の円滑な推進

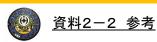
#### 重点項目哑 国民への発信

◇全国統一的なコンセプトによる広 報企画や下水道の新しい見せ方 などの戦略的広報の実施 〇学校の先生等、キーパーソンを 通じた下水道の価値の発信 ◎広報効果の評価手法を検討し広 報活動のレベルアップへ活用

> 下水道事業の持続性確保 海外案件の受注拡大 民間投資の誘発

## 新下水道ビジョン加速戦略

国土交通省では、下水道をめぐる社会情勢の変化等 を踏まえ、国が早急に実施すべき6つの政策テーマ (重点項目Ⅰ~Ⅵ)と、各施策の円滑な推進の観点か ら、社会状況の変化等に対応しうる下水道産業の育成、 国民理解に向けた情報の発信に関する2つの政策テー (重点項目Ⅷ、Ⅷ)を「新下水道ビジョン加速戦 略」の基本方針として選定しており、自治体に対して も本加速戦略を基に下水道ビジョンの策定を促してい る。



# 下水道事業を取り巻く環境(経営戦略)



総財公第 107 号総財営第 73 号総財準第 83 号平成 26 年 8 月 29 日

各 都 道 府 県 総 務 部 長 各 都 道 府 県 企 業 管 理 者 各 都 道 府 県 議 会 事 務 局 長 各 指 定 都 市 企 業 管 理 者 各 指 定 都 市 議 会 事 務 局 長 春 定 業 団 企 業 長

, PX

総務省自治財政局公営企業課長
(公 印 省 略 )
総務省自治財政局公営企業経営室長
(公 印 省 略 )
総務省自治財政局準公営企業室長
(公 印 省 略 )

公営企業の経営に当たっての留意事項について

公営企業は、料金収入をもって経営を行う独立採算制を基本原則としながら、住民生活に身近な社会資本を整備し、必要なサービスを提供する役割を果たしており、将来にわたりその本来の目的である公共の福祉を増進していくことが必要です。

現在、サービスの提供に必要な施設等の老朽化に伴う更新投資の増大、人口減少に伴う料金収 人の減少等により、公営企業をめぐる経営環境は厳しさを増しつつあります。このため、各地方 公共団体においては、公営企業の経営環境の変化に適切に対応し、そのあり方について絶えず検 討を行うことが求められます。

こうした中で、引き続き公営企業として事業を行う場合には、自らの経営等について的確な現 状把握を行った上で、中長期的な視野に基づく計画的な経営に取り組み、徹底した効率化、経営 健全化を行うことが必要です。そのために、各公営企業において、中長期的な経営の基本計画で ある「経営戦略」を策定し、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組まれるようお願 いします。

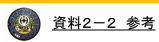
これらに的確に取り組むためには、公営企業が自らの損益・資産等を正確に把握することが必要となります。このため、公営企業会計を導入していない公営企業にあっては、地方公会計の整備も考慮しつつ、地方公営企業法(昭和27年法律第292号)の適用により公営企業会計を導入することが必要です。中でも、資産の規模が大きく、また、住民生活に密着したサービスを提供する簡易水道事業及び下水道事業については、公営企業会計導入の必要性が特に高く、重点的な取組が求められます。

## 経営戦略の策定要請

総務省では、住民の生活に欠くことのできない重要なサービスを提供する役割を担っている公営企業が、将来にわたってもサービスの提供を安定的に継続することができるよう、平成26年8月「公営企業の経営に当たっての留意事項について」において、経営戦略の策定を要請している。

平成28年1月<「経営戦略」の策定推進について>においては、令和2年度までの「経済・財政再生計画」を踏まえて、令和2年度までに経営戦略の策定率100%を目標に改めて要請するとともに、平成31年3月には<「経営戦略」の策定・改定の更なる推進について>においては、「経営戦略策定・改定ガイドライン」及び「経営戦略策定・改定マニュアル」が策定されている。

2



# 経営戦略の基本的な考え方



「経営戦略策定・改定ガイドライン」より抜粋

## 1)経営戦略の位置付け

「経営戦略」は、各公営企業が、将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画。 その中心となるのは「<u>投資・財政計画</u>」で、経営基盤強化と財政マネジメント向上に資する重要なツールと位置づけられる。☞経営状況の見える化

## 2) 策定にあたって踏まえる点

長期間の推計に当たっては、企業債の償還期間(30年)や耐用年数(管渠50年、機械電気設備10~20年程度)などを考慮する考え方もありますが、長期間の場合、収支見込や目標設定の精度が低下するため、計画期間は最長でも15年度程度が妥当ではないかと考えています。

- ①特別会計ごとに策定
- ②企業(事業)及び地域の現状と課題、これらの将来見通しを踏まえたもの
- ③ <u>計画期間に限らず可能な限り長期間(原則として30年から50年超)推計を行い</u>、その推計結果及びそれに 基づく長期目標を設定
- ④ 「投資・財政計画」の期間は10年以上を基本
- ⑤<u>支出と収入が均衡した形で「投資・財政計画」を策定</u>し、法令等に基づき策定された各事業の事業計画やアセットマネジメント・ストックマネジメント等と整合
- ⑥必要な住民サービスを提供することが可能
- ⑦収支均衡させるために必要な効率化・経営健全化のための取組方針が示していること。
- ⑧策定期限は令和2年度末
- ⑨改定に当たっては、「経営戦略」に基づく取組における<u>毎年度の進捗管理と一定期間(3~5年毎)の成果</u> <u>の検証・評価</u>した上で行い、より質の高い「経営戦略」にすること。